

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄新規学卒者等緊急就職支援事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23~25年度		担当課室	企画担当参事官室		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県の雇用情勢は依然として非常に厳しい状況が続いており、とりわけ若年者については完全失業率が12.6%(全国8.2%)、新規学卒者に占める無業者比率が33.0%(全国16.1%)[平成22年]となっており、若年者の就職支援は喫緊の課題となっている。 そこで、新規学卒者等に対して、集中的かつ個別的にきめ細かな就職支援を実施し、就職内定率の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①新規学卒者緊急就職支援プログラム 就職の決まっていない大学4年生、高校3年生等を対象に、ビジネスマナー講習、コミュニケーション研修、面接対策等を実施、その後合同面接会を開催。 ②未就職卒業者県外就職支援プログラム 県外企業の採用枠を開拓し、沖縄県内に招へいた上で、概ね卒業後3年以内の若年者を対象に、合同企業面接会等を実施。 ③キックオフプログラム 就業意識の啓発等のため、新規学卒者、卒業後3年以内の若年者及びその保護者を対象に、シンポジウム等を開催する。 事業主体: 沖縄県、補助率: 2/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	250	-	
		補正予算	-	-	-	0	-	
		繰越し等	-	-	-	0	-	
		計	-	-	-	250	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率 (%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	①新規学卒者緊急就職支援プログラム (達成度 = 成果実績/活動実績)	就職者数	成果実績	人	-	-	-	768
		達成度	%	-	-	-	-	-
	②未就職卒業者県外就職支援プログラム (達成度 = 成果実績/活動実績)	就職者数	成果実績	人	-	-	-	160
		達成度	%	-	-	-	-	-
	③キックオフプログラムは啓発を目的としているため、定量的な成果指標は定められない	成果実績	人	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①新規学卒者緊急就職支援プログラム	対応者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-
		活動実績	人	-	-	(-)	(960)	
	②未就職卒業者県外就職支援プログラム	招へい企業数	活動実績 (当初見込み)	社	-	-	-	-
活動実績		社	-	-	(-)	(200)		
③キックオフプログラム	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-		
活動実績	人	-	-	(-)	(1,000)			
単位当たりコスト	① (円/)	算出根拠						
	② (円/)	算出根拠						
	③ (円/)	算出根拠						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度新規事業ということで、記載できる項目は少ないが、適切な執行のために注意深く進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		調達に当たってはコストを精査の上、縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を導入するよう補助先を指導すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			